



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 日比野 直人 TEL 059 (330) 2151
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	15,144	21.9	1,162	—	1,244	—	781	—
2022年8月期第3四半期	12,422	33.7	△30	—	35	△90.7	△23	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 785百万円 (—%) 2022年8月期第3四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	106.10	103.34
2022年8月期第3四半期	△3.19	—

(注) 2022年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	12,190	5,790	47.5
2022年8月期	9,355	5,075	54.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 5,786百万円 2022年8月期 5,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年8月期	—	0.00	—		
2023年8月期（予想）				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,145	25.1	1,360	306.4	1,411	221.4	884	228.7	120.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	7,390,500株	2022年8月期	7,341,900株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	502株	2022年8月期	445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	7,365,335株	2022年8月期3Q	7,341,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気が緩やかに回復しており、今後も緩やかに回復傾向が続くことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引締め等が続くことで、海外の景気後退を誘発する可能性があるため、我が国の景気を下押ししかねないことが懸念されており、十分注意する必要があります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2023年5月調査)要約版」(2023年5月31日発表)によると、中小企業の売上げD I及び利益額D Iは、ともにほぼ横ばいとなっており、今後3ヶ月の売上げ見通しD Iは、低下する予想となっております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高270億円、営業利益20億円、EPS(1株当たり当期純利益)173.45円、ROIC(投下資本利益率)13%としております。

当第3四半期連結累計期間においては、「オフィス光119」は、Webからの集客割合の増加、代理店からの取次件数の増加等が売上高の伸長に貢献いたしました。情報通信機器販売においては、昨今の飲食店での迷惑行為の連鎖等の影響もあり、「オフィスカメラ119」の引き合いが増加し、UTM等のセキュリティ機器のニーズは引き続き高い状況にあり、契約数は右肩上がりに増加し続けております。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、新規獲得件数を着実に積み上げたことにより、売上高及び各段階利益に寄与いたしました。

また、日本卸電力取引所の電力取引価格が高止まり状態で推移してはりましたが、2023年1月より下降傾向となりました。

自社テレマーケティングからWeb集客への販売チャネルの移行においては、現在の集客割合状況は、2023年8月期末までに集客割合50%以上の目標に対し順調に進捗しております。アウトバウンドからインバウンドへの切り換えによる業務フローの見直し及び変更を行い、拠点及び部署ごとに商材や業務を分業制にしたことで、業務の生産性向上に繋がりました。

当社グループは、前連結会計年度において、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、ESG及びSDGsの3つのマテリアリティと11の取り組み項目を定め目標値を設定し、事業活動を通じてこれらの課題解決に向けた取り組みを推進しております。そして当第3四半期連結会計期間において、ステークホルダーの皆さまへ向けた当社グループのサステナビリティ活動の情報開示を目的とし、コーポレートサイト内に専用ページを開設いたしました。今後は、各々の目標に対する進捗状況も含め、ページ内のコンテンツの充実化を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,144,911千円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益1,162,035千円(前年同四半期は営業損失30,389千円)、経常利益1,244,647千円(前年同四半期は経常利益35,062千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益781,470千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23,405千円)となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」新規顧客の獲得については、先行して自社テレマーケティングからWeb集客への販売チャネルの移行を進めていた名古屋支店、札幌支店の本稼働の環境が整い、Web広告からの顧客の流入数が増加したことにより、契約保有回線数は堅調に増加いたしました。また、販路拡大のための代理店活用においては、代理店のフォローアップ体制の見直し及び強化に取り組んだことで取次件数が増え、「オフィス光119」の契約保有回線数の増加に貢献いたしました。

一方、当事業にかかる費用として、Web集客による広告宣伝費、代理店からの取次件数が引き続き増加したことによる販売手数料等が前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は8,266,995千円(前年同四半期比6.2%増)となり、セグメント利益は634,030千円(同5.2%減)となりました。

(オフィスソリューション事業)

中小企業向け電力小売販売「オフィスでんき119」新規顧客の獲得については、自社テレマーケティング活動とWeb集客の強化により、契約保有件数は増加いたしました。2023年8月期までのWeb集客割合目標50%超に対し、堅調に推移しており、本格稼働と新規獲得コスト削減に向けて各拠点の営業部署の教育に注力いたしました。

一方、当第3四半期連結会計期間に電気需給約款の変更及びサービスのご利用料金の請求における変更を行ったことにより、リテンション活動の強化を行ったものの、解約率が微増いたしました。

情報通信機器の販売においては、「オフィスカメラ119」やU T M等のセキュリティ機器の需要が引き続き高まっており、好調でありました。また、Web広告からの新規顧客流入の増加及びクロスセルの強化により、商談件数及び受注率の増加が売上高及び営業利益の増加に貢献いたしました。

また、事業活動を通じたサステナビリティの貢献を、より具体的に進めていくために取り組みを行っている「オフィスでんき119」再エネプランの販売が堅調に増加しており、2030年8月期までに目標として掲げる契約保有件数に占める比率50%以上に対し、29.1%と順調な進捗となっております。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は6,699,443千円（前年同四半期比50.5%増）となり、セグメント利益は1,052,008千円（前年同四半期はセグメント損失298,326千円）となりました。

（ファイナンシャル・プランニング事業）

個人向け来店型保険事業の新規顧客の獲得については、同業他社がWeb集客に比重を置くなか、複合商業施設という店舗の立地を活かし、店頭での集客に注力いたしました。店舗間の戦略的な人員配置の変更や販売戦略の見直し等の新たな試みを取り入れました。

また、教育においては、新規顧客獲得のための研修やアップセル研修等の多種多様な研修をオンラインで実施する等の店舗スタッフ教育の充実化を図りました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は178,471千円（前年同四半期比1.1%減）となり、セグメント利益は14,764千円（同23.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,190,874千円（前連結会計年度末比30.3%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が471,502千円減少、投資その他の資産のうち保証金が110,320千円、長期前払費用が49,562千円減少した一方で、現金及び預金が2,797,041千円、無形固定資産が558,401千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,400,426千円（前連結会計年度末比49.5%増）となりました。これは主に短期借入金が1,600,000千円、未払法人税等が283,869千円、支払手形及び買掛金が92,841千円、未払金が80,603千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,790,447千円（前連結会計年度末比14.1%増）となりました。これは主に利益剰余金が693,373千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月13日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,650	4,405,691
受取手形及び売掛金	6,113,174	5,641,672
商品及び製品	9,144	7,543
原材料及び貯蔵品	165,852	211,204
その他	554,548	624,377
貸倒引当金	△48,843	△61,178
流動資産合計	8,402,526	10,829,310
固定資産		
有形固定資産	212,966	219,319
無形固定資産	14,446	572,847
投資その他の資産		
投資有価証券	26,094	31,140
繰延税金資産	54,695	53,072
その他	682,134	522,321
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	725,787	569,397
固定資産合計	953,200	1,361,564
資産合計	9,355,726	12,190,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593,910	1,686,752
短期借入金	1,200,000	2,800,000
未払金	329,580	410,183
未払法人税等	109,035	392,904
賞与引当金	58,580	18,805
その他	132,966	232,183
流動負債合計	3,424,072	5,540,829
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
資産除去債務	50,932	55,012
その他	4,818	4,584
固定負債合計	855,750	859,597
負債合計	4,279,823	6,400,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,690	616,243
新株式申込証拠金	2,112	—
資本剰余金	597,690	606,243
利益剰余金	3,849,489	4,542,862
自己株式	△490	△589
株主資本合計	5,056,490	5,764,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,876	21,628
その他の包括利益累計額合計	17,876	21,628
新株予約権	1,536	4,059
純資産合計	5,075,903	5,790,447
負債純資産合計	9,355,726	12,190,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	12,422,302	15,144,911
売上原価	9,515,518	10,443,553
売上総利益	2,906,783	4,701,357
販売費及び一般管理費	2,937,172	3,539,321
営業利益又は営業損失(△)	△30,389	1,162,035
営業外収益		
受取利息	1,160	1,778
債務等決済差益	60,080	67,683
投資有価証券売却益	—	1,903
その他	8,633	19,704
営業外収益合計	69,874	91,070
営業外費用		
支払利息	4,320	8,194
その他	102	264
営業外費用合計	4,423	8,458
経常利益	35,062	1,244,647
特別利益		
固定資産売却益	50,810	—
特別利益合計	50,810	—
特別損失		
固定資産除却損	2,275	—
契約解除損失	47,072	—
特別損失合計	49,347	—
税金等調整前四半期純利益	36,525	1,244,647
法人税等	59,930	463,176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,405	781,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,405	781,470

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,405	781,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,310	3,752
その他の包括利益合計	1,310	3,752
四半期包括利益	△22,094	785,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,094	785,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益 (注) 2	7,648,486	3,682,245	180,385	11,511,117	—	11,511,117
フロー収益 (注) 3	137,987	768,655	—	906,642	—	906,642
顧客との契約 から生じる収 益	7,786,474	4,450,900	180,385	12,417,760	—	12,417,760
その他の収益	—	—	—	—	4,542	4,542
外部顧客への 売上高	7,786,474	4,450,900	180,385	12,417,760	4,542	12,422,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	—	—	9	—	9
計	7,786,484	4,450,900	180,385	12,417,770	4,542	12,422,312
セグメント利益 又は損失(△)	668,802	△298,326	19,289	389,765	2,204	391,969

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
3. フロー収益とは、商品の納品・検取時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売及び電力取次販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	389,765
「その他」の区分の利益	2,204
全社費用(注)	△422,358
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△30,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	8,010,084	5,655,536	178,471	13,844,093	—	13,844,093
フロー収益 (注)2	256,911	1,043,906	—	1,300,817	—	1,300,817
顧客との契約 から生じる収 益	8,266,995	6,699,443	178,471	15,144,911	—	15,144,911
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8,266,995	6,699,443	178,471	15,144,911	—	15,144,911
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	20	—	30	—	30
計	8,267,005	6,699,463	178,471	15,144,941	—	15,144,941
セグメント利益	634,030	1,052,008	14,764	1,700,803	—	1,700,803

(注)1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,700,803
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△538,767
四半期連結損益計算書の営業利益	1,162,035

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。